

## 第6章 参考資料

### 鎌倉市自殺対策計画推進委員会条例

平成 30 年 3 月 30 日条例 59 号

(趣旨及び設置)

第1条 この条例は、自殺対策基本法（平成18年法律第85号）第13条第2項の規定に基づく鎌倉市自殺対策計画（以下「計画」という。）に関し調査審議を行う鎌倉市自殺対策計画推進委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、計画の策定及び推進に関し調査審議するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 医療に関係を有する団体が推薦する者
- (2) 福祉に関係を有する団体が推薦する者
- (3) 労働安全衛生に関係を有する団体が推薦する者
- (4) 学識経験を有する者又は知識経験を有する者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 市民

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 前条第2項の規定による身分又は資格に基づいて委員に委嘱された者がその身分又は資格を失ったときは、委員を辞したものとみなす。

(秘密保持義務)

第5条 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

## 鎌倉市自殺対策計画推進委員会条例施行規則

平成 30 年 3 月 30 日規則第 59 号

### (趣旨)

第 1 条 この規則は、鎌倉市自殺対策計画推進委員会条例（平成 30 年 3 月条例第 59 号）第 5 条の規定に基づき、鎌倉市自殺対策計画推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

### (委員長等)

第 2 条 委員会に委員長及び副委員長各 1 人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第 3 条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (会議の公開)

第 4 条 会議は、公開とする。ただし、委員長が公開することが適当でないと認めたときは、これを公開しないことができる。

### (意見の聴取)

第 5 条 委員会は、その所掌事務について必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

### (幹事)

第 6 条 委員会に幹事若干人を置く。

2 幹事は、市職員のうちから市長が任命し、委員会の所掌事務について、委員を補佐する。

### (庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、この委員会の所掌事務を所管する課等において処理する。

### (その他の事項)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### 付 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

鎌倉市自殺対策計画推進委員会名簿 (令和6年3月時点)

(50音順・敬称略)

氏 名	所 属 等
植松 育子	神奈川県司法書士会 司法書士
<u>小野 真歩</u>	鎌倉保健福祉事務所保健予防課
○桑原 寛	精神科医師 元神奈川県精神保健福祉センター所長
<u>柴田 なるみ</u>	市民委員
堤 明純	独立行政法人 労働者健康安全機構神奈川産業保健総合 支援センター 産業保健相談員
<u>藤原 敬子</u>	市民委員
<u>山名田 紹山</u>	市民委員
<u>吉野 憲司</u>	神奈川県 <u>大船</u> 警察署 生活安全課長
◎渡邊 直樹	精神科医師 鎌倉市医師会会員 医療法人 <u>福慈会</u> メンタルホスピタルかまくら山 名誉院長
<u>渡邊 夕雅</u>	第10地区 民生委員児童委員協議会 副会長

◎：委員長、○：副委員長

## 鎌倉市自殺対策計画推進庁内検討会設置要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、庁内関係課が連携し、鎌倉市自殺対策計画（以下「計画」という。）の策定と施策の推進を図るため、鎌倉市自殺対策計画推進庁内検討会（以下「検討会」という。）を設置し、その組織及び運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

### (所掌事務)

第2条 検討会の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 計画の策定に係る調査及び資料の作成
- (2) 計画の骨子案、素案の作成
- (3) 計画の推進に係る調整及び調査研究
- (4) その他、計画の策定及び推進に必要な事項

### (組織)

第3条 検討会の組織は、次のとおりとする。

- (1) 会長 会長は、検討会の所掌事務を所管する課の課長をもって充て、検討会を総理する。
- (2) 副会長 副会長は、委員のうち1名を会長が指名する。副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- (3) 委員 委員は、別表に掲げる関係課等の長をもって充てる。

2 会長は、必要に応じ臨時委員を置くことができる。

### (検討会の招集)

第4条 検討会は、必要に応じて会長が招集する。

2 前項に定めるほか、委員は、必要に応じて、会長に会議の招集を求めることができる。

### (意見の聴取)

第5条 会長は、必要に応じて、所掌事項に関係する職員を会議に出席させ、説明及び意見を求めることができる。

### (庶務)

第6条 検討会の庶務は、この検討会の所掌事務を所管する課等において処理をする。

### (その他の事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営について必要な事項は、会長が検討会に諮って定める。

付 則

(施行期日)

この要綱は、平成30年4月25日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年11月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和3年4月30日から施行する。

別表(第3条及び第6条)

関係課等

共生共創部	地域共生課
総務部	納税課
<u>市民防災部</u>	地域のつながり課
	商工課
こどもみらい部	こども相談課
	青少年課
健康福祉部	福祉総務課
	生活福祉課
	高齢者いきいき課
	障害福祉課
	市民健康課
<u>教育文化財部</u>	教育センター
	教育指導課
鎌倉市消防本部	警防救急課

## 計画推進の経過

会議等	内容
平成 31 年 3 月 鎌倉市自殺対策計画	いきるを支える 鎌倉 策定
令和元年度 第 1 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和元年 7 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度スケジュール（案）について</li> <li>・相談窓口情報一覧の作成について</li> </ul>
令和元年度 第 2 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和元年 10 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口情報一覧の作成について</li> <li>・庁内ワーキンググループ「いきるための支援力向上グループ（仮称）」について</li> </ul>
令和元年度 第 3 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 2 年 2 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かまくらサポートリスト」の完成について（報告）</li> <li>・令和元年度の実施事業についての報告</li> <li>・令和 2 年度の事業計画について</li> </ul>
令和 2 年度 第 1 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 2 年 10 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の実施事業評価について</li> <li>・令和 2 年度の事業計画について</li> <li>・自殺対策計画概要版リーフレットについて</li> </ul>
令和 2 年度 第 2 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 3 年 2 月 1 日（書面会議）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策計画概要版リーフレット（第二稿案）への意見について</li> <li>・令和 3 年度の自殺対策事業（案）について</li> </ul>
令和 3 年度 第 1 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 3 年 8 月 24 日(オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度の実施事業評価について</li> <li>・令和 3 年度の事業計画について</li> <li>・今後の自殺対策計画推進にかかる課題解決に向けて</li> </ul>
令和 3 年度 第 2 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 4 年 3 月 1 日(オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策の推進に向けた地域づくりのための委員会活動のあり方</li> <li>・令和 4 年度の事業計画について</li> <li>・自殺対策に関する各課の事業評価方法について</li> </ul>
令和 4 年度 第 1 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 4 年 7 月 14 日(オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度の実施事業評価について</li> <li>・令和 4 年度の事業計画について</li> </ul>
令和 4 年度 第 2 回 鎌倉市自殺対策計画推進委員会 令和 4 年 11 月 22 日(オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな自殺総合対策大綱に関する市の取組みについて</li> </ul>

会議等	内容
<u>令和4年度 第3回</u> <u>鎌倉市自殺対策計画推進委員会</u> <u>令和5年3月14日(オンライン併用)</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>鎌倉市自殺対策計画 いきるを支える鎌倉</u>」の改訂について</li> <li>・自殺対策計画改定のスケジュール(案)について</li> </ul>
<u>令和5年度 第1回</u> <u>鎌倉市自殺対策計画推進委員会</u> <u>令和5年5月23日(オンライン併用)</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>令和4・5年度 鎌倉市自殺対策計画進捗管理シート</u>」及び「<u>新たな自殺総合対策大綱に関する調査票</u>」について</li> <li>・「<u>鎌倉市自殺対策計画 いきるを支える鎌倉</u>」の改定について</li> <li>・自殺対策計画改定のスケジュールについて</li> </ul>
<u>令和5年度 第2回</u> <u>鎌倉市自殺対策計画推進委員会</u> <u>令和5年7月18日(オンライン併用)</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>鎌倉市自殺対策計画 いきるを支える鎌倉</u>」の改定について</li> </ul>

## 自殺対策基本法

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この法律は、近年、我が国において自殺による死亡者数が高い水準で推移している状況にあり、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題となっていることに鑑み、自殺対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、自殺対策の基本となる事項を定めること等により、自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等の支援の充実を図り、もって国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。

#### (基本理念)

第二条 自殺対策は、生きることの包括的な支援として、全ての人がかけがえのない個人として尊重されるときともに、生きる力を基礎として生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、その妨げとなる諸要因の解消に資するための支援とそれを支えつつ促進するための環境の整備充実が幅広くかつ適切に図られることを旨として、実施されなければならない。

- 2 自殺対策は、自殺が個人的な問題としてのみ捉えられるべきものではなく、その背景に様々な社会的な要因があることを踏まえ、社会的な取組として実施されなければならない。
- 3 自殺対策は、自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、単に精神保健的観点からのみならず、自殺の実態に即して実施されるようにしなければならない。
- 4 自殺対策は、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施されなければならない。
- 5 自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携が図られ、総合的に実施されなければならない。

#### (国及び地方公共団体の責務)

第三条 国は、前条の基本理念（次項において「基本理念」という。）にのっとり、自殺対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- 3 国は、地方公共団体に対し、前項の責務が十分に果たされるように必要な助言その他の援助を行うものとする。

#### (事業主の責務)

第四条 事業主は、国及び地方公共団体が実施する自殺対策に協力するとともに、その雇用する労働者の心の健康の保持を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

#### (国民の責務)

第五条 国民は、生きることの包括的な支援としての自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるよう努めるものとする。

#### (国民の理解の増進)

第六条 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じて、自殺対策に関する国民の理解を深めるよう必要な措置を講ずるものとする。

#### (自殺予防週間及び自殺対策強化月間)

第七条 国民の間に広く自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるとともに、自殺対策の総合的な推進に資するため、自殺予防週間及び自殺対策強化月間を設ける。

- 2 自殺予防週間は九月十日から九月十六日までとし、自殺対策強化月間は三月とする。
- 3 国及び地方公共団体は、自殺予防週間においては、啓発活動を広く展開するものとし、それにふさわしい事業を実施するよう努めるものとする。
- 4 国及び地方公共団体は、自殺対策強化月間においては、自殺対策を集中的に展開するものとし、関係機関及び関係団体と相互に連携協力を図りながら、相談事業その他それにふさわしい事業を実施するよう努めるものとする。

#### (関係者の連携協力)

第八条 国、地方公共団体、医療機関、事業主、学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校をいい、幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く。第十七条第一項及び第三項において同じ。）、自殺対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者は、自殺対策の総合的かつ効果的な推進のため、相互に連携を図りながら協力するものとする。

#### (名誉及び生活の平穏への配慮)

第九条 自殺対策の実施に当たっては、自殺者及び自殺未遂者並びにそれらの者の親族等の名誉及び生活の平穏に十分配慮し、いやしくもこれらを不当に侵害することのないようにしなければならない。



い。

(法制上の措置等)

第十条 政府は、この法律の目的を達成するため、必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告)

第十一条 政府は、毎年、国会に、我が国における自殺の概況及び講じた自殺対策に関する報告書を提出しなければならない。

## 第二章 自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画等

(自殺総合対策大綱)

第十二条 政府は、政府が推進すべき自殺対策の指針として、基本的かつ総合的な自殺対策の大綱(次条及び第二十三条第二項第一号において「自殺総合対策大綱」という。)を定めなければならない。

(都道府県自殺対策計画等)

第十三条 都道府県は、自殺総合対策大綱及び地域の実情を勘案して、当該都道府県の区域内における自殺対策についての計画(次項及び次条において「都道府県自殺対策計画」という。)を定めるものとする。

2 市町村は、自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画(次条において「市町村自殺対策計画」という。)を定めるものとする。

(都道府県及び市町村に対する交付金の交付)

第十四条 国は、都道府県自殺対策計画又は市町村自殺対策計画に基づいて当該地域の状況に応じた自殺対策のために必要な事業、その総合的かつ効果的な取組等を実施する都道府県又は市町村に対し、当該事業等の実施に要する経費に充てるため、推進される自殺対策の内容その他の事項を勘案して、厚生労働省令で定めるところにより、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

## 第三章 基本的施策

(調査研究等の推進及び体制の整備)

第十五条 国及び地方公共団体は、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するため、自殺の実態、自殺の防止、自殺者の親族等の支援の在り方、地域の状況に応じた自殺対策の在り方、自殺対策の実施の状況等又は心の健康の保持増進についての調査研究及び検証並びにその成果の活用を推進するとともに、自殺対策について、先進的な取組に関する情報その他の情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項の施策の効率的かつ円滑な実施に資するための体制の整備を行うものとする。

(人材の確保等)

第十六条 国及び地方公共団体は、大学、専修学校、関係団体等との連携協力を図りながら、自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

(心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進等)

第十七条 国及び地方公共団体は、職域、学校、地域等における国民の心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進並びに相談体制の整備、事業主、学校の教職員等に対する国民の心の健康の保持に関する研修の機会の確保等必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、前項の施策で大学及び高等専門学校に係るものを講ずるに当たっては、大学及び高等専門学校における教育の特性に配慮しなければならない。

3 学校は、当該学校に在籍する児童、生徒等の保護者、地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、当該学校に在籍する児童、生徒等に対し、各人がかけがえない個人として共に尊重し合いながら生きていくことについての意識の涵養等に資する教育又は啓発、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育又は啓発その他当該学校に在籍する児童、生徒等の心の健康の保持に係る教育又は啓発を行うよう努めるものとする。

(医療提供体制の整備)

第十八条 国及び地方公共団体は、心の健康の保持に支障を生じていることにより自殺のおそれがある者に対し必要な医療が早期かつ適切に提供されるよう、精神疾患を有する者が精神保健に関して学識経験を有する医師(以下この条において「精神科医」という。)の診療を受けやすい環境の整備、良質かつ適切な精神医療が提供される体制の整備、身体の傷害又は疾病についての診療の初期の段階における当該診療を行う医師と精神科医との適切な連携の確保、救急医療を行う医師と精神科医との適切な連携の確保、精神科医とその地域において自殺対策に係る活動を行うその他の心理、保健福祉等に関する専門家、民間の団体等の関係者との円滑な連携の確保等必要な施策を講ずるものとする。

(自殺発生回避のための体制の整備等)

第十九条 国及び地方公共団体は、自殺をする危険性が高い者を早期に発見し、相談その他の自殺の発生を回避するための適切な対処を行う体制の整備及び充実に必要な施策を講ずるものとする。

(自殺未遂者等の支援)

第二十条 国及び地方公共団体は、自殺未遂者が再び自殺を図ることのないよう、自殺未遂者等への適切な支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。

(自殺者の親族等の支援)

第二十一条 国及び地方公共団体は、自殺又は自殺未遂が自殺者又は自殺未遂者の親族等に及ぼす深刻な心理的影響が緩和されるよう、当該親族等への適切な支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。

(民間団体の活動の支援)

第二十二条 国及び地方公共団体は、民間の団体が行う自殺の防止、自殺者の親族等の支援等に関する活動を支援するため、助言、財政上の措置その他の必要な施策を講ずるものとする。

#### 第四章 自殺総合対策会議等

(設置及び所掌事務)

第二十三条 厚生労働省に、特別の機関として、自殺総合対策会議（以下「会議」という。）を置く。

2 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 自殺総合対策大綱の案を作成すること。

二 自殺対策について必要な関係行政機関相互の調整をすること。

三 前二号に掲げるもののほか、自殺対策に関する重要事項について審議し、及び自殺対策の実施を推進すること。

(会議の組織等)

第二十四条 会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、厚生労働大臣をもって充てる。

3 委員は、厚生労働大臣以外の国務大臣のうちから、厚生労働大臣の申出により、内閣総理大臣が指定する者をもって充てる。

4 会議に、幹事を置く。

5 幹事は、関係行政機関の職員のうちから、厚生労働大臣が任命する。

6 幹事は、会議の所掌事務について、会長及び委員を助ける。

7 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(必要な組織の整備)

第二十五条 前二条に定めるもののほか、政府は、自殺対策を推進するにつき、必要な組織の整備を図るものとする。

#### 附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 （平成二七年九月一日法律第六六号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七条の規定 公布の日

(自殺対策基本法の一部改正に伴う経過措置)

第六条 この法律の施行の際現に第二十七条の規定による改正前の自殺対策基本法第二十条第一項の規定により置かれている自殺総合対策会議は、第二十七条の規定による改正後の自殺対策基本法第二十条第一項の規定により置かれる自殺総合対策会議となり、同一性をもって存続するものとする。

(政令への委任)

第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成二八年三月三〇日法律第一一号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

## 鎌倉市民憲章（制定昭和 48 年 11 月 3 日）

### 前文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、わたくしたち市民のふるさとです。

すでに平和都市であることを宣言したわたくしたちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくしたちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、ここに市民憲章を定めます。

### 本文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまちづくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に良識と善意をもって接します。

鎌倉市自殺対策計画 いきるを支える 鎌倉

令和6年（2024年）3月発行（予定）

発 行：鎌倉市

編 集：健康福祉部 市民健康課

鎌倉市御成町 18 番 10 号

電 話：0467(23)3000（内線 2664）

F A X：0467(23)7505